



第74期

株主通信

2019年4月1日～2020年3月31日

株主の皆様へ

「成長分野に経営資源をより集中的に配分し、人材資源の確保・育成と技術革新・生産性向上を図ってまいります。」

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、政府による各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移いたしました。今年に入ってから、世界的に広がる新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、輸出、生産が弱含み、内外経済を下振れさせるリスクが増加しており、金融資本市場の変動の影響を注視する必要があります。

当建設業界においては、住宅建設が弱含みで推移していくと見込まれ、建設費の動向は緩やかに下落し、労働力人口及び就業者数など雇用情勢への感染症の影響が危惧される状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、中期経営計画「DAISUÉ SINKA 2020」（2017年度～2019年度）の目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当連結会計年度の経営成績は、受注高は61,017百万円（前連結会計年度比4.4%減）、売上高は65,167百万円（前連結会計年度比0.5%増）、繰越工事高は59,998百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は2,763百万円（前連結会計年度比29.1%減）、経常利益が2,770百万円（前連結会計年度比28.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,897百万円（前連結会計年度比32.6%減）となりました。

当社グループは、持続的な企業価値向上の追求へステージを高めていくにあたり、2030年ビジョン「安心と喜びあふれる空間を創造する会社」を策定しました。その第一ステップとなる新中期経営計画「Challenges for the future」（2020年度～2022年度）では、当社の柱であるマンション事業を堅持しつつ、成長の原動力と定める一般建設事業・リニューアル事業を強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変らぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

村尾 和則

2020年6月

連結財務諸表

◆ 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 2019年3月31日現在	当連結会計年度 2020年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	38,757	36,625
固定資産	4,864	4,780
有形固定資産	1,620	1,628
無形固定資産	192	159
投資その他の資産	3,051	2,992
資産合計	43,622	41,406
(負債の部)		
流動負債	24,377	21,169
固定負債	2,822	2,605
負債合計	27,200	23,774
(純資産の部)		
株主資本	16,117	17,643
資本金	4,324	4,324
資本剰余金	—	4
利益剰余金	11,935	13,414
自己株式	△142	△99
その他の包括利益累計額	303	△11
その他有価証券評価差額金	439	164
退職給付に係る調整累計額	△135	△176
純資産合計	16,421	17,632
負債純資産合計	43,622	41,406

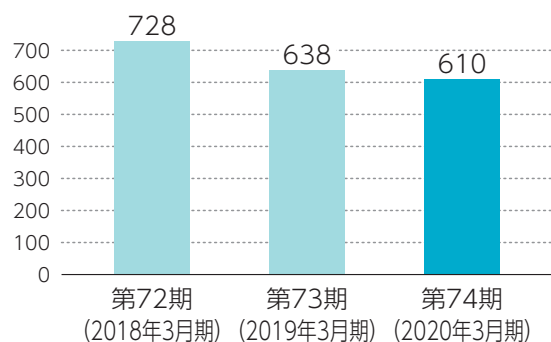
◆ 連結損益計算書

(単位 百万円)

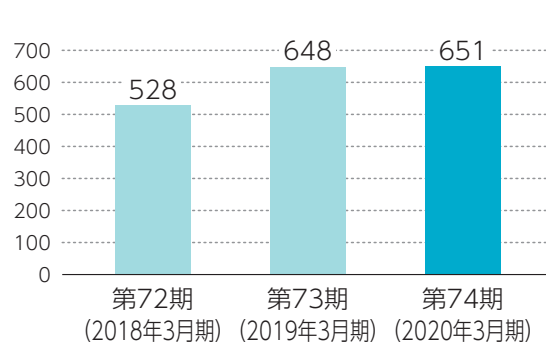
科 目	前連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	64,864	65,167
売上原価	58,335	59,549
売上総利益	6,528	5,618
販売費及び一般管理費	2,629	2,854
営業利益	3,899	2,763
営業外収益	90	75
営業外費用	108	68
経常利益	3,882	2,770
特別利益	294	0
税金等調整前当期純利益	4,177	2,771
法人税、住民税及び事業税	1,412	930
法人税等調整額	△50	△56
当期純利益	2,815	1,897
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,815	1,897

受注高・売上高・親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本比率の推移

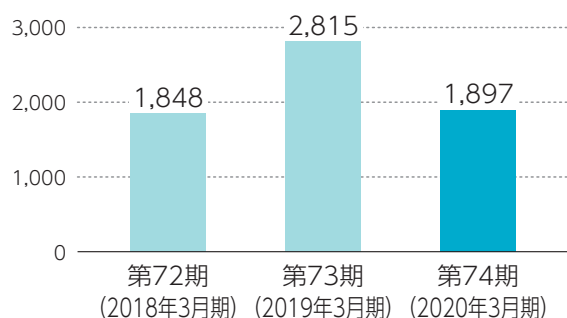
◆ 受注高 (単位 億円)



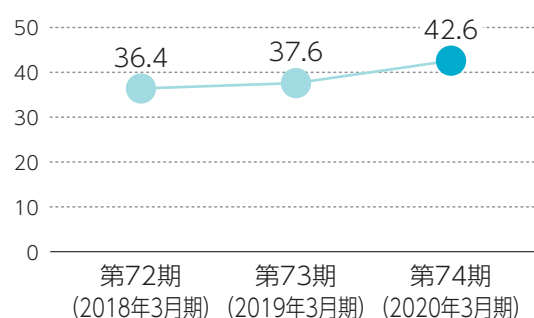
◆ 売上高 (単位 億円)



◆ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位 百万円)



◆ 自己資本比率 (単位 %)





■ ASMACI浦安富岡新築工事（千葉県）



■ 千里津雲台A分譲住宅マンション建替事業施行マンション解体工事および施行再建マンション新築工事（大阪府）



■ 中央林間5丁目計画新築工事（神奈川県）



■ 大阪市北区中崎西プロジェクト工事（大阪府）



■ 西濃運輸株式会社大阪西支店増築工事（大阪府）



■ レーベン佐世保戸尾町新築工事（長崎県）

◆主な受注工事

発注者	工事名称（場所）
アルファクラブ東北株式会社	山形市香澄町一丁目ホテル改修工事（その3）（山形県）
セコムホームライフ株式会社	ザ・レジデンス調布外構及び共用部改修工事（東京都）
日本郵便株式会社	本郷郵便局模様替工事（東京都）
三井不動産レジデンシャル株式会社	新宿区納戸町計画（東京都）
エスリード株式会社	エスリード鶴見区焼野1丁目（A棟・B棟）新築工事（大阪府）
株式会社大林組・日本生命保険相互会社	日本生命淀屋橋ビル新築工事（大阪府）
株式会社三菱UFJ銀行	三菱UFJ銀行新町文書センター【MULS】GUプロジェクト（建築工事）（大阪府）
穴吹興産株式会社	アルファステイツ表町新築工事（岡山県）
株式会社エフピコ	ピコハウス4号館建設工事（広島県）
株式会社フージャースコーポレーション	西新祖原共同住宅計画新築工事（福岡県）

◆主な完成工事

発注者	工事名称（場所）
アルファクラブ武蔵野株式会社	アルファクラブ武蔵野けやき台葬斎センター新築工事（埼玉県）
ミサワホーム株式会社	ASMACI浦安富岡新築工事（千葉県）
東京建物株式会社	Brillia桜新町PJ新築工事（東京都）
野村不動産株式会社	中央林間5丁目計画新築工事（神奈川県）
三菱地所レジデンス株式会社・三交不動産株式会社	名古屋市中区昭和区広見町6丁目計画新築工事（愛知県）
株式会社クボタ	堺製造所C-1棟本復旧工事（大阪府）
西濃運輸株式会社	西濃運輸株式会社大阪西支店増築工事（大阪府）
千里津雲台A分譲住宅マンション建替組合	千里津雲台A分譲住宅マンション建替事業施行マンション解体工事および施行再建マンション新築工事（大阪府）
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区中崎西プロジェクト工事（大阪府）
株式会社タカラレーベン・株式会社タカラレーベン西日本	レーベン佐世保戸尾町新築工事（長崎県）

会社の概要 (2020年3月31日現在)

創 業 1937年3月1日
設 立 1947年3月20日
事業内容 総合建設業
資 本 金 4,324,497,237円
従業員数 521名 (単体) 580名 (連結)

役 員 (2020年6月23日現在)

取締役

取締役会長	日 高 光 彰
代表取締役社長 執行役員社長	村 尾 和 則
取締役 執行役員副社長	前 田 延 宏
取締役 執行役員副社長	郷 右 近 英 弘
取締 役員 執 行 役員	片 岡 基 宏
社 外 取締 役	神 谷 國 廣
社 外 取締 役	作 尾 徹 也
社 外 取締 役	佐 藤 徹
取締 役員 (常勤監査等委員)	林 憲 二
社 外 取締 役 (監査等委員)	中 島 馨
社 外 取締 役 (監査等委員)	安 岡 正 晃

(注) 社外取締役神谷國廣氏、中島馨氏、安岡正晃氏は、独立役員であります。

執行役員

執行役員	小 澤 和 夫
執行役員	鶴 浩 一 郎
執行役員	木 原 辰 巳
執行役員	中 村 光 正
執行役員	石 丸 将 仁
執行役員	三 宅 嘉 徳
執行役員	林 正 彦
執行役員	下 戸 康 正
執行役員	松 田 健 城

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 42,456,900株
発行済株式の総数 10,614,225株
株 主 数 10,333名
平均1人当たりの持株数 1,027株

大株主

株主名	持株数	持株比率
ミサワホーム株式会社	2,042千株	19.46%
双 日 株 式 会 社	618	5.90
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP25 DUBLIN CLIENTS-AIFM	551	5.26
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	390	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	390	3.72
株式会社三菱UFJ銀行	387	3.69
大末建設株式会社大親会持株会	254	2.42
株 式 会 社 大 京	239	2.28
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	238	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	217	2.07

(注) 持株比率は、自己株式(119,434株)を控除して算出してあります。

主要な営業所 (2020年6月23日現在)

本 社	〒541-0056	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号 久太郎町恒和ビル9階 電話 (06) 6121-7121
大阪本店	〒541-0056	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号 久太郎町恒和ビル5階 電話 (06) 6121-7388
東京本店	〒136-8517	東京都江東区新砂一丁目7番27号 電話 (03) 5634-9101
東北支店	〒980-0014	仙台市青葉区本町一丁目12番30号 電話 (022) 263-3730
名古屋支店	〒462-0046	名古屋市北区城見通三丁目5番地 電話 (052) 917-1520
中四国支店	〒760-0017	高松市番町一丁目2番26号 電話 (087) 821-4748
九州支店	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南一丁目3番6号 電話 (092) 441-9211



「大」きな安心「末」ながく
大末建設株式会社
大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
TEL 06-6121-7121

<https://www.daisue.co.jp/>

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月中
基 準 日 定時株主総会 3月31日
期 末 配 当 3月31日
中 間 配 当 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
(特別口座の)
(口座管理機関)

ご 連 絡 先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
インターネットホームページ
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 方 法 当社のホームページに掲載いたします。
(<https://www.daisue.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合
は、大阪市において発行する産経新聞に掲載し
て行います。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

